

中山間地域等直接支払制度(第5期対策)中間年評価に係る取組事例一覧

資料2-2

No.	テーマ	道府県名	市町村名	協定名	事例分類	タイトル	取組内容	取組結果、成果
1	集落協定の連携_広域化等	青森県	平川市	古懸集落組合	集落協定を統合して事務を一元化した事例	協定の統合によって、水路の維持と集落機能の強化を実現	・集落協定広域化加算の活用により、過去に廃止された2協定を含む4協定を統合し、水路の保全活動を行う体制を構築 ・集落機能強化加算を活用し、高齢者の見守り活動やサロンの開設により地域内のつながりを醸成	・統合による交付金の増額や事務の効率化により、日当が支払可能となり、また、地域内に協力的な意識が醸成され、協定未加入者も参加する作業体制を構築 ・高齢者への訪問、サロンの開設により、地域内のつながりが強化 ・集会施設等の除雪により地域内の防災機能を維持
2	集落協定の連携_広域化等	栃木県	市貝町	市貝町中山間地域活性化協議会	近隣の組織(集落活動センター、土地改良区、JA等)との連携による事務効率化の事例	多面払と中山間直払の事務一元化による集落協定の広域化	・多面払と中山間直払の事務を一元的に担う協議会による事務実施体制を整備し、集落の事務負担が軽減され、新規地区が増加 ・地区内外のコミュニケーションが増え、農地を将来的に維持・管理していくための話し合いを実施	・構成員の事務負担が軽減されたことにより、集落協定へ参加する地区や団体が増加(令和2年度:3地区,72名,28.8ha⇒令和4年度:6地区,114名,56.2ha)。
3	集落協定の連携_広域化等	静岡県	浜松市	砂川集落	集落協定を統合して事務を一元化した事例	集落協定の統合による交付金事務の一元化	・高齢化により事務処理が困難となった地域で、協定を統合するとともに交付金事務を一元化 ・肥料の共同購入による経費削減、有機JAS認証の取得等により、営農意欲が向上	・高齢者は、施肥や草取りといった比較的軽作業を担い、重労働を若年層が作業受託する体制を整備したことで、営農活動の継続と若年層の収益の一助に ・協定統合により、負担だった事務処理等を一元化。協定や営農継続への意欲を回復 ・肥料の共同購入による経費の削減、利益の確保により、営農意欲が向上
4	集落協定の連携_広域化等	福井県	高浜町	山中農地保全組合	協定の連携、広域化(未実施集落の統合、協定参加者の拡大を含む)による共同取組活動費の有効活用事例	集落住民が力を合わせた獣害対策と住み続けられる集落への取組	・集落住民一人ひとりが活躍する、サルの追い払い活動の実施 ・「住みやすく」、「住み続けられる」集落を目指した取組の展開	・イノシシ柵や電気柵など獣害対策設備と住民の追い払い体制によって被害が減少 ・高浜町全体でも研修会などの取組を行い被害が減少 ・農地保全活動等への若い世代の参加 ・コミュニティバスの運行
5	集落協定の連携_広域化等	岐阜県	大垣市	下川原	集落協定を統合して事務を一元化した事例	協定の統合を契機に共同取組活動を発展させ、農地の管理活動を省力化	・第5期対策から、2協定を統合 ・加算措置への取組で増額した交付金を活用し、防除は1／5、畦畔の草刈りは1／2に作業軽減	・協定の統合、加算措置にも取り組むことで、交付金額は約2倍となる一方、役員も半減され、事務負担も軽減 ・ドローンを活用した共同防除により5分の1に、自走式草刈機を活用した畦畔管理により2分の1に、それぞれ作業軽減
6	集落協定の連携_広域化等	滋賀県	東近江市	市原地区集落協定	協定の連携、広域化(未実施集落の統合、協定参加者の拡大を含む)による共同取組活動費の有効活用事例	廃材のU字溝の活用や羊の放牧による管理の省力化・低コスト化	・廃棄するU字溝を法面に階段状に積む工事を自力施工し、雑草の生育抑制による管理の省力化 ・荒廃しかけた山林の山裾に鳥獣緩衝帯を設置し、羊を放牧。ソーラーパネル事業も行い費用の抑制を図るとともに、羊の世話を集落共同で実施することを通して集落機能強化	・不要となったU字溝を法面に積むことで、草刈りや水路の泥上げが不要に。法面管理時間が減少し、住民の自治会費負担の軽減に繋がる ・取組の成果を冊子にして情報発信したことで、地区全体に取組が波及 ・羊の世話で人の往来が増えた影響もあり、獣害は実施前の約半分に減少 ・羊の世話以外の共同活動も拡大し、住民が力を合わせるように

No.	テーマ	道府県名	市町村名	協定名	事例分類	タイトル	取組内容	取組結果、成果
7	集落協定の連携_広域化等	大分県	竹田市		集落協定間の連携により、協定を統合せずに、事務を一元化した事例	地域内の複数集落協定で協議会を設立し、専任の事務職員を雇用することで、会計事務等の負担軽減	・協議会で事務職員を雇用し、各種事務を支援することで集落協定の事務負担が軽減 ・市役所職員と協議会雇用の事務職員が連携することにより、円滑な事務処理が実現	・事務負担の軽減により、協定の締結が進んだ ・集落が主体性をもって協定活動に取り組むようになった ・市担当職員と協議会職員が連携して業務を行うため、事務作業が円滑に進むようになった ・協議会を通して協定間の意見調整を行い、集落同士の新たな取り組みが期待できる
8	集落戦略	石川県	小松市	小松市上麦口町集落協定	集落戦略策定ガイドラインを実践している事例(アンケートや客観的データの活用、女性や非農家など参集範囲の拡大等)	農村の「日常的」な資源を生かしたワークキャンプから関係人口を創出	・「まずやってみよう」の精神で、国際ワークキャンプの取組を開始 ・ワークキャンプで築いた関係から、農地保全の担い手となる外部人材を確保	・国際ワークキャンプには90名、コロナ後の週末ワークキャンプにも90名の若者が参加 ・町外の若者が地域活動(災害復旧活動、法面の保存等)に参加。集落内で小規模農園を営む若者も
9	集落戦略	三重県	津市	高座原集落	集落戦略策定ガイドラインを実践している事例(アンケートや客観的データの活用、女性や非農家など参集範囲の拡大等)	重層的な獣害対策と多様な人材が携わる共同活動で条件不利な農地を守る	・集落一周を獣害防止柵で囲うとともに、柵の補強、見回り、捕獲など重層的な獣害対策を実施 ・非農家住民、女性、移住者など、多様な人材の参画を得て農地保全活動を実施	・50kg程度で推移していた小麦の単収が、獣害対策の結果200kgを上回るまで増加 ・収穫を断念していた1.3haのほ場でも作付けを再開 ・制度創設当初から令和4年度現在まで、荒廃農地を出すことなく地区内の農地を維持
10	集落戦略	岡山県	奈義町	広岡西農地保全組合	集落戦略の話し合いを通じて、守るべき農地、守り切れない農地は粗放的管理・林地化といった、土地利用調整を実践又は明確化した事例	集落が独自にアンケートを実施し、集落の現状や課題を明確化	・集落独自のアンケート調査により、個々の課題や現状を把握し、集落全体の課題を明確化 ・集落の課題である草刈り作業の負担を軽減するため、非農家住民に作業への参加を呼びかけ	・草刈り作業や水路清掃(いでさらえ)などの地域環境整備活動に12世帯の非農家住民が参加 ・今後も集落戦略で集落の将来像を描きながら、非農家住民の協力を得つつ、地域の共同作業を実施できる体制構築を進める ・アンケート結果から見えてくる集落の課題や、構成員の耕作状況等が把握でき、集落全体の状況も知ることが可能に
11	集落戦略	熊本県	南小国町	脇戸集落	集落戦略の作成をきっかけとして、集落の維持・発展に活かしている事例	集落全体を巻込んだ話し合いによる地区の将来像を見据えた取組	・定期的な話し合いと、書類の統一化「脇戸まちづくり報告書」による、地区の将来像を把握	・毎年、地区内の相談、議論を行う場を設けたことで、地区の状況を迅速に把握し、対応できるようになった。また、新たに2名の参加者を確保 ・災害時や鳥獣害対策に集落ぐるみで対応できるような体制を強化 ・農地・農道の定期点検を行う等、これまでの作業をより安全に取り組めるよう共同活動を実施
12	加算措置	北海道	雨竜町	新生	加算の取組により、集落組織の維持・発展に前向きな効果をもたらした事例	リモートセンシング技術活用で「雨竜町産米」を高品質の「うりゆう米」に転換	・ドローン搭載のカメラでほ場を撮影し、各ほ場の生育状況が見える化 ・可視化された情報を活用し、精密農業の実践によるブランド米生産の取組を拡大	・令和3年度ドローン及び関連機器購入。 ・ドローンによる空撮により作物の健康状態(生育診断)をデータ管理し収穫量の最大化へと繋がった。 ・令和2年度(当初)ブランド米作付け面積11haから、令和4年度作付け面積25haに拡大。
13	加算措置	北海道	広尾町	広尾集落	加算の取組により、集落組織の維持・発展に前向きな効果をもたらした事例	地域が一体となった担い手対策「農活チャレンジ応援事業」で町に活力を	・担い手不足に行政や集落協定、関係機関が協力して対策を実施する体制を構築 ・「広尾町農活チャレンジ応援事業」を創設し、就農体験・受入プログラムを作成	・R3年度農活チャレンジ参加人数16名。

No.	テーマ	道府県名	市町村名	協定名	事例分類	タイトル	取組内容	取組結果、成果
14	加算措置	埼玉県	秩父市	沢戸集落	加算の取組により、集落組織の維持・発展に前向きな効果をもたらした事例	超急傾斜農地保全管理加算の取組を契機に農産物の直売を開始し、農業者の生産・販売意欲が拡大	・険しい山肌に拓けた集落で、集落ぐるみで農地、農村環境を維持管理する体制を構築 ・急傾斜地で栽培される農産物をPRし、自家消費していたカボス等を直売する体制を整備	・もともと急傾斜地の畑であるため、自家消費を目的としていたが、超急傾斜地での活動のPRと併せて、農産物を直売所等で販売することで収入につながり農業生産意欲が拡大 ・「天空だんべえ石間協議会」と共同で散策マップを作成し、集落の魅力を発信
15	加算措置	新潟県	佐渡市	下川茂集落協定	集落機能の弱体化等の課題に対し、効果的な目標を設定し、着実に目標達成に向かっていく事例	集落協定が主導して、地区全体が加入する高齢者“見守り隊”を結成	・集落協定と社会福祉協議会が連携して、地域の高齢者の見守りを行う“見守り隊”を結成 ・地域の住民が携わって見守り活動や生活扶助サービスの提供が行えるよう、聞き取り調査や活動体制の構築を実施。集落機能強化加算も活用	・川茂見守り隊には川茂地区の住民114戸全戸が加入。令和3年から生活扶助サービスを開始（通院・買物支援1回、草刈り8日、除雪18日） ・地区の住民の間で声かけや見守りが増加したことで、農作業に関するトラブル等の情報が入りやすくなり、問題にもすぐに対応できるように ・良い景観や住環境を守ろうとする住民の意識が向上し、草刈り活動も活発に
16	加算措置	石川県	七尾市	大泊町中山間事業組合	集落機能の弱体化等の課題に対し、効果的な目標を設定し、着実に目標達成に向かっていく事例	集落の力を結集した農地保全～集落を守る熱い思いで棚田振興～	・農家・非農家一体となった農地保全活動 ・棚田加算を活用し、移住促進、加工品の開発・販売、景観植物の栽培など様々な取組を推進	・復旧した荒廃農地3haを協定農用地として追加 ・町の景観や人とのつながりに魅力を感じた新たな移住者の受入へ ・棚田米を利用したかき餅、ポン菓子、餅の加工。能越道のPA内の直売所で販売
17	加算措置	京都府	京丹後市	布袋野集落	加算の取組により、地域の組織と連携体制が構築された事例	高齢者の見回り活動やサロン活動「え～あんびや～」を利用した生きがいがいづくりに世代を超えて取り組む	・地区住民の体調や介護の状況を把握するため、全戸に「あんしんチェックシート」を配布し、見回り活動等を強化 ・世代を超えた交流を取り入れたサロン活動等により、住民の交流意識が向上	・サロンが住民の交流の場となると同時に、見回り活動等の取組により、高齢者の状況把握が可能に ・次のサロンを楽しむに高齢者が増え、サロンでの取組を会話のネタにすることで交流の機会も増加 ・地区住民が共同で、地区のバス停や広場、個々の庭先に花を植える「花いっぱい運動」が進展。高齢者や子供たちなど、地区内の多くの人が関わる明るい取組に
18	加算措置	和歌山県	有田川町	杉野原	加算の取組により、集落組織の維持・発展に前向きな効果をもたらした事例	“棚田”で育てる地域愛 ー魅力ある景観の維持・向上と拠点の創出ー	・荒廃化が懸念される農地への景観作物の植栽により、魅力ある地域景観の維持・向上を目指す ・農産物直売所を拠点とした都市農村交流により、地域への愛着心の強化を図る	・アジサイの植栽は、令和2年は18a、令和3年は28aと年々植栽面積を拡大 ・新たに協定に加わった農地所有者が中心となって、アジサイの管理を実施 ・「ふるさと市」は令和2年に1回、令和3年に3回開催。1回あたり平均7～8万円の売上 ・国道沿いに設置したことから、他府県からの買い物客も多く訪問
19	加算措置	鳥取県	南部町	馬場地区	加算の取組により、集落組織の維持・発展に前向きな効果をもたらした事例	集落全体で防災活動に取り組み、集落組織の体制を強化	・集落機能強化加算により防災訓練・消火訓練を実施するとともに、コミュニティサロンを開設 ・機械の共同化と農地の保全活動で集落の話し合いもスムーズに	・発起人である代表者に加え、もう1名が防災士の資格を取得し、現在はその方が中心となり活動を実施 ・訓練には集落協定以外からも40名が参加。参加者も年々増加している ・集落での体制強化、機械の共同利用により、苦勞していた草刈り作業を効率良く実施

No.	テーマ	道府県名	市町村名	協定名	事例分類	タイトル	取組内容	取組結果、成果
20	加算措置	広島県	安芸太田町	津浪	加算の取組により、集落組織の維持・発展に前向きな効果をもたらした事例	人情の駅「ぶらっとホームつなみ」を中心とした様々な地域活動	・廃駅を活用したぶらっとホームを核に、棚田加算を活用しつつ、様々な地域活動を積極的に展開 ・大学と連携し、学生と農作業やピオトープづくりに取り組むことで、活動が活性化	・ぶらっとホームつなみの売上が、平成29年から1.5倍以上になり、利用客も大幅増加し、地区にも活気が戻ってきた ・約1haの棚田の作業受託で試行中。受託した棚田の一部で竹チップたい肥を使った棚田ブランド米を生産。 ・農作業や地域活動に学生と取り組むことで、活動に刺激を与えられ、地区にも活気が湧いた
21	加算措置	愛媛県	東温市	奥松瀬川	集落機能の弱体化等の課題に対し、効果的な目標を設定し、着実に目標達成に向かって事例	地域の組織と共に取り組む農地保全と地域活性化	・地域ぐるみでワークショップを行い、地域の課題を明確化 ・地域おこし協力隊の受け入れ、地域運営組織と連携して交流農園の運営や自然体験プログラム等を実施	・交流農園の利用をきっかけに奥松瀬川地区へ1世帯が移住し、就農。移住希望者も増加 ・奥松瀬川地区の川や山をめぐる自然体験プログラムを実施。令和3年度は、イベントを2回実施し、延べ9名の児童を受入 ・交流農園を運営し、担い手への農地集積や新規就農者の確保により、これまでに約1.5haの荒廃農地を解消
22	加算措置	宮崎県	五ヶ瀬町	宮野原	加算の取組により、生活支援活動や地域資源利用活動に発展した事例	棚田加算を活用した集落ぐるみの地域活性化の取組により、つなぐ棚田遺産「鳥の巣」棚田を守る！	・「鳥の巣棚田」を中心とした農地保全への取り組み（獣害対策） ・NPO法人と連携した荒廃農地再生、地元女性グループとの地域活性化策	・宮野原集落協定を中心とした様々な取り組みにより集落機能の強化が図られ「鳥の巣棚田」の農地保全を持続 ・保全活動への取り組みが評価され宮崎県から「ひなたの棚田遺産」を、農林水産省から「つなぐ棚田遺産」を認定される
23	加算措置	鹿児島県	日置市	田代集落協定	加算の取組により、地域の組織と連携体制が構築された事例	農福連携や営農組織との連携し、集落ぐるみでふるさとの農地・自然を守る	・農地法面や畦畔等に抑草シート設置し管理作業を軽減、電気柵・防護柵設置による鳥獣害対策を実施 ・集落機能の強化と労働力不足の軽減を図るため、就労継続支援施設との農福連携に取り組む ・生産性向上加算を活用したドローンによる共同防除の実施	・抑草シートを設置したことにより、管理作業の軽減が図られ、労務面の負担軽減 ・電気柵・防護柵の設置により、鳥獣被害の防止が図られ、景観保全にも繋がった ・就労継続支援施設との農福連携の取組により、労働者不足の改善や集落機能強化が図られつつある
24	加算措置	沖縄県	名護市	名護市勝山集落協定	その他効果的な事例	イベントを開催し、都市住民との交流・生産物の販売促進	・平成17年から集落協定が「勝山シークワサー花香り祭」の開催・運営に携わり、シークワサーやヤギなどの特産物を地域内外にアピール ・現在は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、祭は一時中止しているが、協定参加者の園地を散策し花見を楽しむ「集落散策」を実施し、都市住民との交流を維持、生産物の販売促進	・協定参加者である地元の法人が中心となり地場産のシークワサー果汁を使用したジュースなどの商品開発を行い、商品の売上高は平成27年の約1.7億円から、平成28年以降は約2.0億円に増加 ・地域に新たな雇用も創出
25	市町村の推進体制の工夫	岩手県	一戸町	大志田集落協定	集落戦略の話し合いを通じて、守るべき農地、守り切れない農地は粗放的な管理・林地化といった、土地利用調整を実践又は明確化した事例	町職員が集落の話し合いに参加することで、集落戦略作成の促進	・町職員の参加により集落戦略の作成促進 ・話し合いを通じて、協定農用地を守るべき農用地として明確化	・町作成の資料を基とした話し合いを通じ、町や集落の現状、将来の姿が明確化され、少ない回数で話し合いで集落戦略を作成した ・令和4年度は、町内の別の協定の話し合いに参加し、集落戦略の作成を目指す
26	市町村の推進体制の工夫	山形県	舟形町	長者原集落	市町村が集落戦略の作成支援を行った事例	情報の可視化により守るべき農地が見えてきた	・水土里GISに協定農用地の情報を追加し、作成した図面を集落に配布 ・農用地の将来像のアンケート結果を地図上で可視化することで、集落戦略の検討に一役	・作成した地図を各集落協定へ提供し、申請時の面積の誤りを未然に防止 ・地図で協定農用地全体を確認することによって、耕作者の農地保全の意識が高まり、耕作放棄の防止につながっている ・集落の話し合いでは、地図に年齢構成や農用地の将来像を表示することで、現状をより具体的に認識し、農用地の将来像をイメージできる集落戦略が作成された

No.	テーマ	道府県名	市町村名	協定名	事例分類	タイトル	取組内容	取組結果、成果
27	市町村の推進体制の工夫	山梨県	道志村	全協定	市町村事務の簡素化:現地確認の省力化事例(ドローン、タブレット、衛星等)	GIS、タブレット端末の活用による市町村事務の簡素化、省力化	- 農地データを取り込んだタブレットを活用して、協定農用地の現地確認作業を効率化 - 所有者別、年齢層別等指標による色分け等の地図がPC上で確認でき、集落戦略の作成に寄与	- タブレットにGIS機能を持たせているため、現地確認の際の正確な位置把握や確認の効率化が図られ、1地区に丸一日かかっていた現地確認が1時間に短縮 - タブレットの導入により、対象農用地の地番ごとの色分け等の作業が容易になり、年齢階層等の図面作成が簡素化され、集落戦略の作成もスムーズに
28	市町村の推進体制の工夫	愛知県	豊田市		市町村事務の簡素化:現地確認の省力化事例(ドローン、タブレット、衛星等)	衛星画像データの解析技術を活用して、膨大な現地確認作業を大幅に軽減	- 衛星画像解析により現地確認の対象農地を削減することに成功 2段階の画像解析とタブレット端末の導入により、更なる省力化も実現	- 衛星画像の解析による判定の結果、現地確認対象農地は全体の3割弱にまで削減 - 解析結果の精度もほぼ100%であることを確認 - 現地確認所要日数は、令和2年の56日から、令和3年は28日に、令和4年は14日に減少
29	市町村の推進体制の工夫	兵庫県	宍粟市		市町村が集落戦略の作成支援を行った事例	人・農地プランの実質化を目指し、集落戦略の作成を支援	- 人・農地プランの実質化を戦略的に推進する中で、市が積極的に集落戦略の作成を後押し - アドバイザーとして話合いに参加するとともに、アンケート調査の実施や図面の作成等により支援	- 宍粟市内38集落協定すべてが令和4年度中に集落戦略を作成予定。話合いを重ねたことにより、守るべき農地が明確化され、農地保全意識が向上 - 一部集落協定では、地域外の担い手の受け入れの検討を開始。また、非農家を巻き込んだ草刈りグループの立ち上げや集落主導による獣害対策の積極的な検討を開始した協定も
30	市町村の推進体制の工夫	佐賀県	太良町		市町村が集落戦略の作成支援を行った事例	集落戦略で守るみかんの里 ～町と農業委員等が一体となって作成を推進～	- 集落協定の体制を強化するため、集落戦略の作成を町主導で推進 - 集落にアンケート等を行い、協定役員の集落戦略に対する理解の醸成を図りつつ、農業委員会等と共に集落戦略の作成を支援	- 協定役員からは、「町から丁寧に説明を受けたため構成員への共有が十分にできた。」との声があった - 集落全体で農地を守らなければならないという意識の醸成につながった - 県では、太良町の集落戦略作成に向けた話し合いの様子や役員の声などを取材し、動画を作成。この動画を活用しながら、他市町への集落戦略の作成を推進している